

平成31年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	5. 個人番号カード等交付事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	143,431	
臨時	補助	計画	0	0	5,074		基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度	24,369	
								施策11	行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります	平成29年度	39,321
										平成30年度	33,196
										平成31年度	23,325
平成32年度	23,220										

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	22,012	
本年度当初査定額	25,087	26,400

財源内訳	使用料及び手数料	国庫支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0					22,012	△22,012
本年度当初査定額	616	24,471					0	1,313

<事業に関する説明>

(事業の概要) 希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めます。	(事業の目的) 公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。	(事業の効果) 個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。
(事業実施上の問題点) 通知カードや個人番号カード等、マイナンバー制度についての周知が必要となっています。個人番号カードの適切な交付が必要となっています。	(前年度からの見直し点) 機器賃借料のうち、公的個人認証機器賃借料について、平成30年度の機器更改に合わせて情報システム課に移管します。また、消費税増額分を反映しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
04	619	582	37
07	3,762	3,648	114
11	140	140	0
14	1,173	1,458	△285
19	20,706	17,631	3,075

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								14	02	01	01
14	02	01	01	12	00	個人番号カード再交付手数料	16	16	16	0	
15	02	01	01	01	00	個人番号カード交付事業費補助金	17,015	20,090	17,015	3,075	
15	02	01	01	02	00	個人番号カード交付事務費補助金	4,381	4,381	1,998	2,383	
差引一般財源								△22,012	1,313	△19,629	20,942